

総務部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	法規関係経費(マンパワー事業分)						担当部課	総務部			
								法制課			
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子市行政手続条例等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.13人	3.79人	3.79人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.13人	3.79人	3.79人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度 目標	法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	28年度末時点の課題と対応	—
主な 活動実績	下記の法規事務(マンパワー事業分)を適正かつ円滑に執行した。 ①公告式、②議案の調製、③規則・訓令の調製、④文書審査・公印審査、⑤行政手続、⑥各所管からの法律相談		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	29年度末時点の課題	法律相談への対応力の強化
30年度の 取組	法規事務(マンパワー事業部分)を適正かつ円滑に執行する。	31年度の計画	法規事務(マンパワー事業部分)を適正かつ円滑に執行する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	人事給与制度事務							担当部課	総務部		
									職員課		
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	地方公務員法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員一人ひとりがもてる力を発揮できる人事給与制度の構築										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.80人	2.75人	2.75人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.80人	2.75人	2.75人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	職員数 (4/1現在・嘱託員及び臨時職員を除く)	3,218	3,217	3,215	△ 2
②					

事業実績

29年度 目標	民間企業との均衡を図っている東京都人事委員会勧告により、適正な給与改定を実施するとともに、退職手当の給付水準の適正化を図る。 また、地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う非常勤職員の制度を見直す。(平成32年度制度完成)	28年度末時点の課題と対応	人事評価の運用にあたり、目標設定及び評価時期の再検討
			解決
主な 活動実績	民間賃金水準と職員給与の均衡を図るため、勤勉手当の支給月数などの給与水準について見直しを実施した。 退職手当については、国及び都の見直し状況を踏まえ、情報収集を行うとともに関係団体との協議を進め、適正な給付水準を実現した。 非常勤職員の制度については、平成32年度の制度完成に向け、情報収集及び課題の分析を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	民間企業との均衡を図っている東京都人事委員会勧告により、適正な給与改定を実施する。 また、地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う非常勤職員の制度を見直す。(平成32年度制度完成) 定年延長について、検討を行う。	29年度末 時点の課題	公務員の定年延長について、情報収集の実施
30年度の 取組	地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う非常勤職員の制度改革に向けて、情報収集及び課題分析結果をもとに、関係団体との協議を進め、条例改正等の規定整備の準備を行う。 また、定年延長について情報収集を行い、国や都の動向を踏まえ、本市における課題の整理・分析を行う。	31年度の 計画	地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う非常勤職員の制度を見直す。(平成32年度制度完成) また、定年延長について、関係団体と協議を進める。

